平成25年３月期　決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成25年４月25日

上場会社名　　旭精機工業株式会社　　上場取引所　名
コード番号　　6111　　ＵＲＬ　http://www.asahiseiki-mfg.co.jp/
代表者　　（役職名）取締役社長　　（氏名）山口　央
問合せ先責任者　（役職名）常務取締役　　（氏名）神戸　昌之　　ＴＥＬ　0561-52-5300

定時株主総会開催予定日　　平成25年６月27日　　配当支払開始予定日　平成25年６月28日
有価証券報告書提出予定日　平成25年６月27日
決算補足説明資料作成の有無：　無
決算説明会開催の有無　　：　無

（百万円未満切捨て）

１．平成25年３月期の業績（平成24年４月１日～平成25年３月31日）

（１）経営成績　　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年３月期	11,121	△2.6	338	288.0	389	180.5	217	―
24年３月期	11,413	△1.9	87	△82.6	138	△68.4	△8	―

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年３月期	7.64	―	1.9	2.4	3.0
24年３月期	△0.28	―	△0.0	0.8	0.7

（参考）持分法投資損益　　25年３月期　　―百万円　　24年３月期　　―百万円

（２）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年３月期	16,792	11,605	69.1	407.82
24年３月期	16,354	11,313	69.1	397.50

（参考）自己資本　　25年３月期　　11,606百万円　　24年３月期　　11,313百万円

（３）キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年３月期	514	△714	△164	4,257
24年３月期	1,108	△1,024	△463	4,622

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向	純資産配当率
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年３月期	―	―	―	5.50	5.50	156	―	1.3
25年３月期	―	―	―	5.50	5.50	156	72.0	1.4
26年３月期（予想）	―	―	―	5.50	5.50		78.2	

３．平成26年３月期の業績予想（平成25年４月１日～平成26年３月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期（累計）	5,000	△5.2	60	△63.0	90	△52.1	40	△57.0	1.41
通期	11,400	2.5	310	△8.3	350	△10.0	200	△7.8	7.03

※　注記事項

（１）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

②　①以外の会計方針の変更　：無

③　会計上の見積りの変更　：有

④　修正再表示　：無

（注）「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第８条の３の６（会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合）に該当するものであります。詳細は、添付資料Ｐ．18「Ⅳ．財務諸表５．財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（２）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年３月期	30,887,396株	24年３月期	30,887,396株
②　期末自己株式数	25年３月期	2,429,360株	24年３月期	2,426,386株
③　期中平均株式数	25年３月期	28,459,771株	24年３月期	28,461,884株

※　監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は国内外の経済情勢並びに予期できない資源高騰等の様々な要因により異なる可能性があります。

○添付資料の目次

Ⅰ．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
１．経営成績に関する分析 …… 2
２．次期の見通し …… 2
３．財政状態に関する分析 …… 2
４．利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 3
５．事業等のリスク …… 3
Ⅱ．企業集団の状況 …… 5
Ⅲ．経営方針 …… 6
１．会社の経営の基本方針 …… 6
２．目標とする経営指標 …… 6
３．中長期的な会社の経営戦略 …… 6
４．会社の対処すべき課題 …… 6
Ⅳ．財務諸表 …… 7
１．貸借対照表 …… 7
２．損益計算書 …… 10
３．株主資本等変動計算書 …… 12
４．キャッシュ・フロー計算書 …… 15
５．財務諸表に関する注記事項 …… 16
（継続企業の前提に関する注記） …… 16
（重要な会計方針） …… 17
（会計方針の変更） …… 18
（未適用の会計基準等） …… 18
（貸借対照表関係） …… 19
（損益計算書関係） …… 19
（株主資本等変動計算書関係） …… 21
（キャッシュ・フロー計算書関係） …… 22
（リース取引関係） …… 23
（金融商品関係） …… 24
（有価証券関係） …… 27
（デリバティブ取引関係） …… 29
（退職給付関係） …… 30
（ストック・オプション等関係） …… 32
（税効果会計関係） …… 33
（持分法損益等関係） …… 34
（セグメント情報等） …… 35
（関連当事者情報） …… 39
（１株当たり情報） …… 41
（重要な後発事象） …… 42
Ⅴ．その他 …… 43
１．役員の異動 …… 43

Ⅰ 経営成績・財政状態に関する分析

１．経営成績に関する分析

当期におけるわが国経済は、世界景気の減速や近隣諸国への輸出環境の悪化などの影響を受け、厳しい状況で推移いたしましたが、年末以降、円高の是正や株価の回復など、景気回復の兆しが見られるようになりました。

このような状況のもと当社は、積極的な営業活動、一層の生産性の向上、更なるコスト削減の徹底などに注力し、業績の向上に努めてまいりました結果、売上高は111億２千１百万円と前期比2.6%の減少となりましたが、利益面につきましては、営業利益は３億３千８百万円（前期は８千７百万円）、経常利益は３億８千９百万円（前期は１億３千８百万円）、当期純利益は２億１千７百万円（前期は８百万円の損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

〔精密加工事業部〕

精密加工事業部における当期の売上高は、67億７千２百万円と前期比12.0%の減少となり、その内容は以下のとおりです。

①小口径銃弾

当期の売上高は、政府の予算執行を受け、35億１千４百万円と前期比13.6%の減少となりました。

②精密金属加工品

当期の売上高は、自動車関連向けは増加したものの、水晶振動子用ケースなどが減少したことから、32億５千７百万円と前期比10.1%の減少となりました。

〔機械事業部〕

機械事業部における当期の売上高は、43億４千９百万円と前期比16.9%の増加となり、その内容は以下のとおりです。

①プレス機械

当期の売上高は、自動車関連向けを中心として増加したことから、18億６千２百万円と前期比14.3%の増加となりました。

②航空機部品

当期の売上高は、旅客機用部品が増加したことから、10億６千３百万円と前期比18.1%の増加となりました。

③ばね機械

当期の売上高は、自動車関連向けを中心として増加したことから、６億９千３百万円と前期比14.3%の増加となりました。

④自動機・専用機

当期の売上高は、自動車関連向けが増加したことから、６億５千万円と前期比46.7%の増加となりました。

２．次期の見通し

次期の業績につきましては、売上高114億円、営業利益３億１千万円、経常利益３億５千万円、当期純利益２億円を見込んでおります。

３．財政状態に関する分析

(1)資産、負債及び純資産の状況

当期末の総資産は、前期末より４億３千７百万円の増加となりました。これは主に、投資有価証券が３億６百万円及び有形固定資産が１億９千９百万円増加したことによるものです。負債につきましては、１億４千４百万円の増加となりました。これは主に、退職給付引当金が３億２千６百万円減少したものの、確定拠出年金制度への未移管額（未払金及び長期未払金）が３億９千６百万円増加したことによるものです。純資産につきましては２億９千２百万円の増加となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が２億３千１百万円増加したことによるものです。

(2)キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は42億５千７百万円となり、前期末より３億６千４百万円減少しました。

各キャッシュフローの状況は、以下のとおりとなっております。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金の増加は５億１千４百万円となりました。これは主に、減価償却費で６億８千万円計上したことによるものです。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金の減少は７億１千４百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得で８億３千３百万円支出したことによるものです。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金の減少は１億６千４百万円となりました。これは主に、配当金で１億５千５百万円支出したことによるものです。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年３月期	平成22年３月期	平成23年３月期	平成24年３月期	平成25年３月期
自己資本比率（%）	69.3	68.9	68.1	69.1	69.1
時価ベースの自己資本比率（%）	26.6	27.8	27.6	27.1	37.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	2.0	0.6	1.0	0.8	1.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	47.9	129.5	105.9	155.2	84.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注１）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注２）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注３）有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

４．利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、常に企業価値を高める努力をするとともに、適正な利益配当を続けるという株主価値を高める経営を行うことを基本に考えております。なお、当期・次期の配当につきましては、サマリー情報の「配当の状況」に記載しているとおりです。

５．事業等のリスク

(1) 小口径銃弾製造に関するリスク

小口径銃弾は、その納入先のほぼ100%が防衛省であり、当社の売上高に占める割合は毎年20%超と、当社業績における重要度はきわめて高いものがあります。しかし、官需という性質上、売上高は政府の予算執行に左右され、今後の政府の政策等の変更によって発注額が大きく減少した場合、当社の業績に大きな影響を与える可能性があります。

(2) 金属材料の価格変動に関するリスク

ニッケル、鉄、銅等の金属材料の価格は、昨今の経済情勢に伴い大きく変動しており、この傾向は当面継続するものと思われます。これは当社の業績に大きな影響を与える可能性があります。

(3) 大規模地震発生に関するリスク

当社の本社工場が位置する東海地方は、東海地震、東南海地震等大規模地震の発生する可能性が高いと言われております。これら、大規模地震が発生した場合には、工場・生産設備等の毀損、通信・交通網の遮断等により、生産、物流などに支障をきたし、当社の業績及び財政状態に大きな影響を与える可能性があります。

(4) 退職給付債務に関するリスク

退職給付債務及び退職給付費用は、割引率や期待運用収益率など見積り数値である基礎率に基づいて計算を行っています。このため、見積りに対応する実績値や見積りの前提となる環境等の変動によっては、当社の業績及び財政状態に大きな影響を与える可能性があります。

(5) 価格競争、開発競争に関するリスク

当社の主要製品である精密金属加工品、プレス機械、自動機・専用機、ばね機械は厳しい価格競争にさらされています。また、新製品の開発競争の激化により従来機種の陳腐化も今後さらに早まることが予想されます。こうした状況は利益率の低下及び財務内容の悪化につながり、当社の業績に大きな影響を与える可能性があります。

(6) 取引先の信用リスク

当社は取引先毎に適正な与信管理を行い、回収リスクの低減に努めていますが、取引先の倒産等不測の事態により債務不履行が生じた場合、当社の業績に大きな影響を与える可能性があります。

(7) 内部統制によるリスク

当社は、内部統制基本方針を定め、その充実・強化を図っております。業務運営において役員、社員の不正及び不法行為の防止に万全を期しておりますが、万一かかる不正行為が発生した場合、当社の業績及び財政状態に大きな影響を与える可能性があります。

Ⅱ 企業集団の状況

直近の有価証券報告書（平成24年６月28日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため、開示を省略しております。

Ⅲ 経営方針

１．会社の経営の基本方針

当社は、「確かな物づくりを通して、社会に貢献し、企業のたゆみない発展をめざす。」という経営理念のもと、次の経営方針を掲げております。

- 顧客によい製品をより安くより早く提供できるよう努力する。
- 地域社会と共存し、自然環境を大切にする。
- 正しい倫理観を持ち、誠実と公正に徹する。
- 明るい活気のある会社づくりに努める。

この方針に基づき、価格・品質・納期・安全の全てにおいて最高水準を確保した製品を生産・供給し社会の繁栄発展に寄与することが、事業の使命であると考えております。

この使命を果たすため、メーカーとして市場の声に基づいた技術開発が不可欠であるとの認識のもと、研究開発体制の強化に努め、顧客の最新のニーズを常に収集し、新技術・新製品の開発に積極的に取り組んでおります。

２．目標とする経営指標

当社は、収益面での経営指標を重視しておりますので、売上高を伸ばしながら、かつ継続的にコストダウンに努め、営業利益率、経常利益率を高めることで高収益企業として成長し続けてまいりたいと考えております。

３．中長期的な会社の経営戦略

当社は、コストダウンを絶えず実践し収益力の向上に努めるとともに、新製品開発の取り組みとして、開発から生産にいたるプロセスの効率化による開発期間やリードタイムの短縮及び開発体制の更なる強化を図ってまいります。

部門別としては、精密金属加工品では水晶振動子関連製品以外の分野への積極的な参入、プレス機械では電池缶等の弱電業界に加え自動車関連業界での新規顧客の獲得、ばね機械では業界No.1を目指した製品開発や販売活動を行ってまいります。

４．会社の対処すべき課題

今後のわが国経済は、政府の成長戦略による経済対策に期待が持たれるものの、海外景気の下振れがわが国の景気を下押しするリスクも懸念され、先行きは不透明な状況にあるものと思われます。

このような情勢に対処するため、当社は、営業活動及び市場への発信を強化するとともに、一層の生産性の向上、更なるコスト削減の徹底、顧客満足度の高い製品の開発などを推進し、業績の向上に向け鋭意努力してまいります。

Ⅳ 財務諸表
1．貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,122,632	4,757,978
受取手形	※2 301,572	※2 218,590
売掛金	2,749,384	2,986,545
製品	148,543	87,459
仕掛品	1,223,992	1,493,052
原材料及び貯蔵品	592,036	554,838
前払費用	1,545	9,462
繰延税金資産	89,282	110,666
その他	45,179	24,134
貸倒引当金	△16,000	△12,600
流動資産合計	10,258,168	10,230,128
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 6,049,086	※1 6,016,739
減価償却累計額	△4,371,780	△4,428,036
建物（純額）	※1 1,677,305	※1 1,588,703
構築物	891,459	975,802
減価償却累計額	△805,807	△821,154
構築物（純額）	85,651	154,647
機械及び装置	※1 13,328,425	※1 13,393,038
減価償却累計額	△11,758,896	△11,712,818
機械及び装置（純額）	※1 1,569,528	※1 1,680,220
車両運搬具	143,645	143,140
減価償却累計額	△131,449	△134,927
車両運搬具（純額）	12,195	8,212
工具、器具及び備品	1,512,908	1,491,089
減価償却累計額	△1,446,259	△1,433,436
工具、器具及び備品（純額）	66,649	57,653
土地	※1 572,428	※1 567,044
リース資産	25,261	25,261
減価償却累計額	△4,655	△9,707
リース資産（純額）	20,606	15,554
建設仮勘定	27,977	159,885
有形固定資産合計	4,032,343	4,231,921
無形固定資産		
ソフトウエア	57,361	73,902
リース資産	11,058	7,793
施設利用権	1,939	1,922
無形固定資産合計	70,358	83,618

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年３月31日)	当事業年度 (平成25年３月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	867,065	1,173,844
関係会社株式	478,756	486,295
破産更生債権等	3,525	2,938
長期前払費用	1,026	1,080
繰延税金資産	322,695	260,507
長期預金	300,000	300,000
その他	24,525	24,741
貸倒引当金	△3,525	△2,938
投資その他の資産合計	1,994,069	2,246,468
固定資産合計	6,096,770	6,562,008
資産合計	16,354,939	16,792,137
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,040,068	984,426
買掛金	962,430	859,338
短期借入金	※1 900,000	※1 900,000
リース債務	8,733	8,264
未払金	156,015	316,464
未払費用	158,733	165,900
未払法人税等	54,015	152,585
未払消費税等	77,882	69,320
前受金	18,214	52,565
預り金	31,616	33,720
賞与引当金	186,960	216,316
設備関係支払手形	40,514	89,642
流動負債合計	3,635,185	3,848,543
固定負債		
リース債務	24,514	16,250
退職給付引当金	1,194,852	868,522
役員退職慰労引当金	186,884	185,434
長期未払金	－	267,548
固定負債合計	1,406,251	1,337,754
負債合計	5,041,436	5,186,298

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年３月31日)	当事業年度 (平成25年３月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,175,416	4,175,416
資本剰余金		
資本準備金	3,468,202	3,468,202
資本剰余金合計	3,468,202	3,468,202
利益剰余金		
利益準備金	449,500	449,500
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	4,332	4,115
別途積立金	2,392,500	2,392,500
繰越利益剰余金	807,039	868,158
利益剰余金合計	3,653,372	3,714,273
自己株式	△339,721	△340,191
株主資本合計	10,957,269	11,017,701
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	356,233	588,137
評価・換算差額等合計	356,233	588,137
純資産合計	11,313,503	11,605,838
負債純資産合計	16,354,939	16,792,137

２．損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
売上高	11,413,313	11,121,933
売上原価		
製品期首たな卸高	187,330	148,543
当期製品製造原価	9,945,824	9,426,231
合計	10,133,154	9,574,775
他勘定振替高	※2 598	※2 343
製品期末たな卸高	148,543	87,459
製品売上原価	※7 9,984,013	※7 9,486,972
売上総利益	1,429,299	1,634,961
販売費及び一般管理費		
運賃	111,308	124,314
広告費・販売手数料	43,794	40,449
役員報酬	121,395	116,313
給料手当及び賞与	416,873	412,609
賞与引当金繰入額	36,064	40,996
退職給付費用	48,312	53,433
役員退職慰労引当金繰入額	47,572	29,092
福利厚生費	76,287	75,109
交際費	18,990	19,644
旅費交通費及び通信費	66,836	65,034
租税公課	39,670	42,270
減価償却費	35,476	32,064
賃借料	23,391	22,957
研究開発費	※1 97,656	※1 83,364
その他	158,394	138,638
販売費及び一般管理費合計	1,342,023	1,296,293
営業利益	87,276	338,668
営業外収益		
受取利息	630	736
受取配当金	23,747	26,130
固定資産賃貸料	※6 42,421	※6 35,600
その他	18,182	14,965
営業外収益合計	84,982	77,433
営業外費用		
支払利息	7,159	6,111
固定資産賃貸費用	25,316	18,626
その他	786	1,516
営業外費用合計	33,262	26,254
経常利益	138,997	389,847
特別利益		
固定資産売却益	※3 ―	※3 131,918
投資有価証券売却益	1,907	―
特別利益合計	1,907	131,918

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当事業年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
特別損失		
固定資産売却損	※4 7,491	※4 4,995
固定資産除却損	※5 11,530	※5 6,471
投資有価証券売却損	―	4,734
投資有価証券評価損	2,490	―
退職給付制度改定損	―	144,944
特別損失合計	21,511	161,146
税引前当期純利益	119,393	360,619
法人税、住民税及び事業税	109,423	193,885
法人税等調整額	18,001	△50,703
法人税等合計	127,425	143,181
当期純利益又は当期純損失（△）	△8,031	217,437

３．株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,175,416	4,175,416
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	4,175,416	4,175,416
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	3,468,202	3,468,202
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	3,468,202	3,468,202
資本剰余金合計		
当期首残高	3,468,202	3,468,202
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	3,468,202	3,468,202
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	449,500	449,500
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	449,500	449,500
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	4,550	4,332
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△218	△216
当期変動額合計	△218	△216
当期末残高	4,332	4,115
別途積立金		
当期首残高	2,392,500	2,392,500
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	2,392,500	2,392,500

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当事業年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	971,403	807,039
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	218	216
剰余金の配当	△156,550	△156,535
当期純利益又は当期純損失（△）	△8,031	217,437
当期変動額合計	△164,363	61,118
当期末残高	807,039	868,158
利益剰余金合計		
当期首残高	3,817,954	3,653,372
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	－	－
剰余金の配当	△156,550	△156,535
当期純利益又は当期純損失（△）	△8,031	217,437
当期変動額合計	△164,582	60,901
当期末残高	3,653,372	3,714,273
自己株式		
当期首残高	△339,311	△339,721
当期変動額		
自己株式の取得	△410	△469
当期変動額合計	△410	△469
当期末残高	△339,721	△340,191
株主資本合計		
当期首残高	11,122,262	10,957,269
当期変動額		
剰余金の配当	△156,550	△156,535
当期純利益又は当期純損失（△）	△8,031	217,437
自己株式の取得	△410	△469
当期変動額合計	△164,993	60,432
当期末残高	10,957,269	11,017,701
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	335,425	356,233
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,807	231,903
当期変動額合計	20,807	231,903
当期末残高	356,233	588,137

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当事業年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
評価・換算差額等合計		
当期首残高	335,425	356,233
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,807	231,903
当期変動額合計	20,807	231,903
当期末残高	356,233	588,137
純資産合計		
当期首残高	11,457,688	11,313,503
当期変動額		
剰余金の配当	△156,550	△156,535
当期純利益又は当期純損失（△）	△8,031	217,437
自己株式の取得	△410	△469
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,807	231,903
当期変動額合計	△144,185	292,335
当期末残高	11,313,503	11,605,838

４．キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	119,393	360,619
減価償却費	801,858	680,234
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△874	△3,987
賞与引当金の増減額（△は減少）	△9,466	29,355
退職給付引当金の増減額（△は減少）	99,140	△326,330
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	47,222	△1,450
受取利息及び受取配当金	△24,378	△26,867
支払利息	7,159	6,111
投資有価証券売却損益（△は益）	△1,907	4,734
投資有価証券評価損益（△は益）	2,490	－
有形固定資産売却損益（△は益）	7,491	△126,922
有形固定資産除却損	11,530	6,471
売上債権の増減額（△は増加）	△47,386	△154,179
たな卸資産の増減額（△は増加）	281,272	△170,777
仕入債務の増減額（△は減少）	16	△159,130
長期未払金の増減額（△は減少）	－	267,548
その他	△4,196	205,334
小計	1,289,366	590,765
利息及び配当金の受取額	24,378	26,867
利息の支払額	△7,142	△6,096
法人税等の支払額	△197,947	△97,177
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,108,654	514,358
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△500,000	－
有形固定資産の取得による支出	△501,076	△833,436
有形固定資産の売却による収入	1,204	152,075
無形固定資産の取得による支出	△7,806	△33,944
投資有価証券の取得による支出	△26,888	△5,125
投資有価証券の売却による収入	11,587	6,132
その他	△1,088	△215
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,024,068	△714,513
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△300,000	－
自己株式の取得による支出	△410	△469
配当金の支払額	△155,851	△155,821
その他	△6,934	△8,317
財務活動によるキャッシュ・フロー	△463,197	△164,609
現金及び現金同等物に係る換算差額	107	110
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△378,503	△364,653
現金及び現金同等物の期首残高	5,001,136	4,622,632
現金及び現金同等物の期末残高	4,622,632	4,257,978

５．財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な会計方針）

１．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

総平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

時価のないもの

総平均法による原価法

２．デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

３．たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品・仕掛品

（小口径銃弾及び精密金属加工品）

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

（プレス機械、自動機・専用機、ばね機械及び航空機部品）

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 原材料・貯蔵品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

４．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	10～50年
機械装置及び車両運搬具	４～10年
工具、器具及び備品	２～６年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

５．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

６．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、労働組合との協定に基づく期間対応額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異は、15年による均等額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

（追加情報）

当社は現行の退職給付制度の一部について、平成24年10月１日より確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第１号）を適用しております。

本移行に伴う影響額は、特別損失（退職給付制度改定損）として144,944千円を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。

7．ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によることとしております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建売上債権及び売上にかかる外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

ヘッジ対象に係る為替変動リスクをヘッジするために為替予約取引を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

8．キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

9．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益は16,340千円、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ16,408千円増加しております。

（未適用の会計基準等）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号　平成24年５月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号　平成24年５月17日）

①概要

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正（退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法の改正等）

②適用予定日

平成26年４月１日以後開始する事業年度の期首から適用予定

③当該会計基準等の適用による影響

財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)		当事業年度 (平成25年3月31日)	
建物(本社工場)	48,892	千円	45,191	千円
機械及び装置(本社工場)	543		214	
土地(本社工場)	53,274		53,274	
計	102,710		98,680	

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)		当事業年度 (平成25年3月31日)	
短期借入金	460,000	千円	460,000	千円

※2 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)		当事業年度 (平成25年3月31日)	
受取手形	6,703	千円	11,821	千円

(損益計算書関係)

※1 研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費	97,656	千円	83,364	千円

なお、前事業年度及び当事業年度の当期総製造費用には研究開発費は計上されておりません。

※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
営業外費用	437	千円	―	千円
販売費及び一般管理費	160		343	
計	598		343	

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
土地	―	千円	106,129	千円
建物	―		24,406	
機械及び装置	―		1,383	

※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
機械及び装置	7,068	千円	4,935	千円
車両運搬具	422		60	

※５　固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当事業年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
建物	166　千円	308　千円
機械及び装置	10,069	4,386
車両運搬具	11	－
工具、器具及び備品	1,283	1,776

※６　関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当事業年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
固定資産賃貸料	20,987　千円	15,680　千円

※７　期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当事業年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
7,764　千円	3,261　千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	30,887	－	－	30,887
合計	30,887	－	－	30,887
自己株式				
普通株式(注) 1	2,423	2	－	2,426
合計	2,423	2	－	2,426

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加２千株は、単元未満株式の買取りによるものです。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年６月29日 定時株主総会	普通株式	156,550	5.5	平成23年３月31日	平成23年６月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年６月28日 定時株主総会	普通株式	156,535	利益剰余金	5.5	平成24年３月31日	平成24年６月29日

当事業年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	30,887	－	－	30,887
合計	30,887	－	－	30,887
自己株式				
普通株式（注）１	2,426	2	－	2,429
合計	2,426	2	－	2,429

（注）1．普通株式の自己株式の株式数の増加２千株は、単元未満株式の買取りによるものです。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年６月28日定時株主総会	普通株式	156,535	5.5	平成24年３月31日	平成24年６月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年６月27日定時株主総会	普通株式	156,519	利益剰余金	5.5	平成25年３月31日	平成25年６月28日

（キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度（自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度（自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
現金及び預金勘定	5,122,632　千円	4,757,978　千円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	△500,000	△500,000
現金及び現金同等物	4,622,632	4,257,978

（リース取引関係）

（借主側）

１．ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

（ア）有形固定資産

工具、器具及び備品であります。

（イ）無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「４．固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

（単位：千円）

	前事業年度（平成24年３月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	43,489	36,095	7,394
ソフトウェア	7,376	5,778	1,598
合計	50,866	41,873	8,993

（単位：千円）

	当事業年度（平成25年３月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	33,349	32,793	555
ソフトウェア	7,376	7,253	122
合計	40,726	40,047	678

（注） 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

（単位：千円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
未経過リース料期末残高相当額		
１年内	8,314	678
１年超	678	－
合計	8,993	678

（注） 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当事業年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
支払リース料	10,295	8,314
減価償却費相当額	10,295	8,314

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

１．金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入により調達しております。なお、デリバティブについては、投機的な取引を行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されていますが、当社の与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

投資有価証券は業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されていますが、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形、設備関係支払手形及び買掛金は、４ヶ月以内の支払期日であります。

短期借入金は主に営業取引に係る運転資金の調達であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「重要な会計方針　７．ヘッジ会計の方法」をご参照下さい。また、デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限等を定めた社内規程に従って行っており、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、信用度の高い金融機関とのみ取引を行っております。

(3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額を用いております。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

２．金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

前事業年度（平成24年３月31日）

	貸借対照表計上額※１（千円）	時価（千円）※１	差額（千円）
(1) 現金及び預金	5,122,632	5,122,632	－
(2) 受取手形及び売掛金	3,050,957	3,050,957	－
(3) 投資有価証券及び関係会社株式 その他有価証券	1,247,312	1,247,312	－
(4) 破産更生債権等	3,525	－	－
貸倒引当金　※２	△3,525	－	－
計	－	－	－
(5) 長期預金	300,000	300,000	－
(6) 支払手形、設備関係支払手形及び買掛金	(2,043,012)	(2,043,012)	－
(7) 短期借入金	(900,000)	(900,000)	－
(8) デリバティブ取引	583	583	－

※１.負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

２.破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当事業年度（平成25年３月31日）

	貸借対照表計上額※１（千円）	時価（千円）※１	差額（千円）
(1) 現金及び預金	4,757,978	4,757,978	－
(2) 受取手形及び売掛金	3,205,136	3,205,136	－
(3) 投資有価証券及び関係会社株式 その他有価証券	1,561,629	1,561,629	－
(4) 破産更生債権等	2,938	－	－
貸倒引当金　※２	△2,938	－	－
計	－	－	－
(5) 長期預金	300,000	300,000	－
(6) 支払手形、設備関係支払手形及び買掛金	(1,933,406)	(1,933,406)	－
(7) 短期借入金	(900,000)	(900,000)	－
(8) デリバティブ取引	21	21	－

※１.負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。
２.破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

（注）１．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券及び関係会社株式

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 破産更生債権等

破産更生債権等については、全額貸倒引当金を計上しております。

(5) 長期預金

預金の利率は半年で変動するため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 支払手形、設備関係支払手形及び買掛金、並びに (7) 短期借入金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

２．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品　（単位：千円）

区分	前事業年度（平成24年３月31日）	当事業年度（平成25年３月31日）
非上場株式及び子会社株式	98,510	98,510

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券及び関係会社株式」には含めておりません。

３．金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成24年３月31日）

	１年以内（千円）	１年超５年以内（千円）	５年超10年以内（千円）	10年超（千円）
現金及び預金	5,122,632	－	－	－
受取手形及び売掛金	3,050,957	－	－	－
投資有価証券及び関係会社株式				
その他有価証券のうち満期があるもの				
その他	2,520	－	－	－
長期預金	－	300,000	－	－
合計	8,176,109	300,000	－	－

当事業年度（平成25年３月31日）

	１年以内（千円）	１年超５年以内（千円）	５年超10年以内（千円）	10年超（千円）
現金及び預金	4,757,978	－	－	－
受取手形及び売掛金	3,205,136	－	－	－
長期預金	－	300,000	－	－
合計	7,963,114	300,000	－	－

(有価証券関係)

1．子会社株式

前事業年度(平成24年３月31日現在)

子会社株式(貸借対照表計上額 10,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成25年３月31日現在)

子会社株式(貸借対照表計上額 10,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2．その他有価証券

前事業年度(平成24年３月31日現在)

項目	種類	貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	971,659	403,915	567,744
	(2) 債券	―	―	―
	(3) その他	―	―	―
	小計	971,659	403,915	567,744
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	273,133	312,021	△38,888
	(2) 債券	―	―	―
	(3) その他	2,520	3,351	△831
	小計	275,653	315,373	△39,720
合計		1,247,312	719,288	528,024

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 88,510千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(平成25年３月31日現在)

項目	種類	貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,551,233	693,564	857,668
	(2) 債券	―	―	―
	(3) その他	―	―	―
	小計	1,551,233	693,564	857,668
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	10,396	16,630	△6,234
	(2) 債券	―	―	―
	(3) その他	―	―	―
	小計	10,396	16,630	△6,234
合計		1,561,629	710,195	851,434

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 88,510千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

３．売却したその他有価証券

前事業年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	11,587	1,907	－
(2) 債券	－	－	－
(3) その他	－	－	－
合計	11,587	1,907	－

当事業年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	6,160	－	4,734
(2) 債券	－	－	－
(3) その他	－	－	－
合計	6,160	－	4,734

４．減損処理を行った有価証券

前事業年度（自　平成23年4月1日　至　平成24年3月31日）

その他有価証券について2,490千円の減損処理を行っております。

なお、当該その他有価証券の減損にあたっては、社内基準により時価のある有価証券については、時価が取得原価に比べて50%以下となった場合に、また時価のない有価証券については、実質価額が取得原価に比べて50%以下となった場合に時価が「著しく下落した」ものと判断し、将来、時価が回復する見込みがないものとみなして減損処理を行うこととしております。また、時価のある有価証券又は時価のない有価証券で、当期末における時価又は実質価額が取得価額の30%以上50%未満下落した場合、過去の時価又は実質価額の推移を勘案して減損処理を行うこととしております。

当事業年度（自　平成24年4月1日　至　平成25年3月31日）

該当事項はありません。

なお、減損処理基準については前事業年度と同様であります。

(デリバティブ取引関係)

１．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前事業年度（平成24年３月31日）

区分	取引の種類	契約額等（千円）	契約額等のうち１年超（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	22,960	－	583	583
合計		22,960	－	583	583

(注) 時価の算定方法

期末の時価は先物相場を使用しております。

当事業年度（平成25年３月31日）

区分	取引の種類	契約額等（千円）	契約額等のうち１年超（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	10,308	－	21	21
合計		10,308	－	21	21

(注) 時価の算定方法

期末の時価は先物相場を使用しております。

２．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前事業年度（平成24年３月31日）

期末残高がないため、該当事項はありません。

当事業年度（平成25年３月31日）

期末残高がないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

１．採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

また、当社は平成24年10月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しました。

２．退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成24年３月31日) (千円)	当事業年度 (平成25年３月31日) (千円)
(1) 退職給付債務	△3,278,812	△2,563,355
(2) 年金資産	1,244,046	1,292,673
(3) 未積立退職給付債務(1)＋(2)	△2,034,766	△1,270,682
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	102,544	53,653
(5) 未認識数理計算上の差異	607,058	405,709
(6) 未認識過去勤務債務（債務の減額）	130,312	△57,202
(7) 貸借対照表計上額純額(3)＋(4)＋(5)+(6)	△1,194,852	△868,522
(8) 前払年金費用	－	－
(9) 退職給付引当金(7)－(8)	△1,194,852	△868,522

当事業年度における退職一時金制度から確定拠出年金制度への一部移行に伴う影響額は次のとおりであります。

退職給付債務の減少	582,826　千円
会計基準変更時差異の未処理額	△18,386
未認識数理計算上の差異	6,146
未認識過去勤務債務	△184,685
退職給付引当金の減少	385,901

また、確定拠出年金制度への資産移換額は530,845千円であり、当事業年度を含む４年間で移換する予定であります。なお、当事業年度末時点の未移換額396,156千円は、未払金及び長期未払金に計上しております。

３．退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日) (千円)	当事業年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日) (千円)
(1) 勤務費用	133,419	113,374
(2) 利息費用	66,381	59,947
(3) 期待運用収益（減算）	△44,109	△37,321
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	34,182	30,505
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	91,965	92,975
(6) 過去勤務債務の費用処理額	10,859	2,829
(7) 退職給付費用	292,697	262,309
(8) 確定拠出年金制度への移行に伴う損益	－	144,944
(9) その他	－	20,313
計	292,697	427,566

(注)「(9)その他」は、確定拠出年金への掛金支払額等であります。

４．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当事業年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
2.0%	2.0%

(3) 期待運用収益率

前事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当事業年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
3.5%	3.0%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

14年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。）

(5) 数理計算上の差異の処理年数

14年（各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。）

(6) 会計基準変更時差異の処理年数

15年

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年３月31日)	当事業年度 (平成25年３月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	69,736 千円	80,685 千円
退職給付引当金	426,951	311,490
役員退職慰労引当金	65,278	64,772
確定拠出年金制度移換金	－	144,650
投資有価証券評価損	139,583	138,989
たな卸資産評価損	31,186	32,325
その他	34,567	45,509
繰延税金資産小計	767,303	818,423
評価性引当額	△180,994	△181,540
繰延税金資産合計	586,308	636,882
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△2,540	△2,411
その他有価証券評価差額金	△171,790	△263,297
繰延税金負債合計	△174,330	△265,708
繰延税金資産の純額	411,977	371,173

2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年３月31日)	当事業年度 (平成25年３月31日)
法定実効税率	39.8%	37.3%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.4	2.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.1	△1.4
住民税均等割	5.9	2.0
評価性引当額の増減	3.4	0.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	54.4	0.9
その他	△0.1	△1.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	106.7	39.7

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業部制を採用しており、各事業部において取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「精密加工事業部」及び「機械事業部」の２つを報告セグメントとしております。

「精密加工事業部」は、精密金属加工品及び小口径銃弾を生産しております。「機械事業部」は、プレス機械、航空機部品及びばね機械等を生産しております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は製造原価に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額（注）１	財務諸表計上額（注）２
	精密加工事業部	機械事業部	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,691,680	3,721,632	11,413,313	－	11,413,313
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	97,572	97,572	△97,572	－
計	7,691,680	3,819,205	11,510,885	△97,572	11,413,313
セグメント利益	511,969	199,742	711,712	△624,436	87,276
セグメント資産	4,760,254	3,413,162	8,173,417	8,181,522	16,354,939
その他の項目					
減価償却費	559,181	201,506	760,688	22,667	783,355
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	368,264	92,384	460,649	10,540	471,189

当事業年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額（注）１	財務諸表計上額（注）２
	精密加工事業部	機械事業部	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,772,179	4,349,754	11,121,933	－	11,121,933
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	55,799	55,799	△55,799	－
計	6,772,179	4,405,553	11,177,733	△55,799	11,121,933
セグメント利益	607,549	315,910	923,460	△584,792	338,668
セグメント資産	5,031,572	3,709,379	8,740,952	8,051,184	16,792,137
その他の項目					
減価償却費	451,154	195,373	646,527	21,077	667,604
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	490,935	412,522	903,457	17,440	920,897

（注）１．調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益　（単位：千円）

	前事業年度	当事業年度
全社費用※	△624,436	△584,792

※　全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産　（単位：千円）

	前事業年度	当事業年度
全社資産※	8,181,522	8,051,184

※　報告セグメントに帰属しない全社資産であり、主に現金及び預金、投資有価証券等が含まれております。

その他の項目

減価償却費　（単位：千円）

	前事業年度	当事業年度
全社費用※	22,667	21,077

※　全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

その他の項目

有形固定資産及び無形固定資産の増加額　（単位：千円）

	前事業年度	当事業年度
全社設備投資額※	10,540	17,440

※　報告セグメントに帰属しない一般管理部門の設備投資額であります。

２．セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前事業年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	小口径銃弾	精密金属加工品	プレス機械	その他	合計
外部顧客への売上高	4,067,784	3,623,524	1,630,309	2,091,695	11,413,313

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	アジア	北米	欧州	合計
9,864,620	1,192,273	209,856	146,562	11,413,313

（注）売上高は、顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に在外支店は存在しないため、該当事項はありません。

３．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
防衛省	3,990,763	精密加工事業部
NEC SCHOTT コンポーネンツ株式会社	1,222,766	精密加工事業部

当事業年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	小口径銃弾	精密金属加工品	プレス機械	その他	合計
外部顧客への売上高	3,514,291	3,257,818	1,862,934	2,486,890	11,121,933

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	アジア	北米	欧州	その他	合計
9,757,018	955,771	402,682	6,247	213	11,121,933

（注）売上高は、顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に在外支店は存在しないため、該当事項はありません。

３．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
防衛省	3,455,355	精密加工事業部

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】
該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】
該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】
該当事項はありません。

（関連当事者情報）

１．関連当事者との取引

（ア）財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前事業年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
主要株主	古河電気工業株式会社	東京都千代田区	69,395,093	金属加工品及び電線他の製造販売	（被所有）直接17.54	金属材料の仕入	丹銅条他の仕入	502,085	支払手形及び買掛金	153,510

当事業年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
主要株主	古河電気工業株式会社	東京都千代田区	69,395,093	金属加工品及び電線他の製造販売	（被所有）直接17.54	金属材料の仕入	丹銅条他の仕入	479,634	支払手形及び買掛金	144,349

（イ）財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

前事業年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
子会社	株式会社アステックス	愛知県尾張旭市	10,000	プレス部品の製造販売	（所有）直接100	金型の仕入及び当社製品の検査他	金型の仕入他	148,625	買掛金	365
							精密金属加工品の検査他	147,221	未払金	8,793

当事業年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
子会社	株式会社アステックス	愛知県尾張旭市	10,000	プレス部品の製造販売	（所有）直接100	金型の仕入及び当社製品の検査他	金型の仕入他	103,105	買掛金	2,100
							精密金属加工品の検査他	164,046	未払金	8,628

（ウ）財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。）等

前事業年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	岡谷篤一	－	－	岡谷鋼機株式会社代表取締役社長	－	当社監査役	精密金属加工品他の売上	53,311	売掛金	6,020
							黄銅板他の仕入	350,397	買掛金	151,159

当事業年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	岡谷篤一	－	－	岡谷鋼機株式会社代表取締役社長	－	当社監査役	精密金属加工品他の売上	3,726	売掛金	－
							黄銅板他の仕入	122,885	買掛金	－

（注）１．当社の主要株主であるオークマ株式会社は、取引金額に重要性がありませんので記載を省略しております。

２．上記（ア）～（ウ）の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

３．岡谷鋼機株式会社との取引はいわゆる第三者のための取引であります。

４．取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 古河電気工業株式会社、岡谷鋼機株式会社及び株式会社アステックスからの仕入については見積りを入手し、協議の上価格を決定しております。

(2) 岡谷鋼機株式会社への売上については、当社が希望価格を提示し、交渉の上価格を決定しております。

５．岡谷篤一氏は、平成24年６月28日定時株主総会終結の時をもって、当社の監査役を退任しており、取引金額については監査役在任期間中の取引を記載しております。

（１株当たり情報）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
１株当たり純資産額	397.50円	407.82円
１株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額（△）	△0.28円	7.64円

（注）１．当事業年度の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、前事業年度の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、１株当たり当期純損失金額であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
純資産の部の合計額（千円）	11,313,503	11,605,838
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	－	－
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	11,313,503	11,605,838
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（千株）	28,461	28,458

３．１株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
当期純利益金額又は当期純損失金額（△）（千円）	△8,031	217,437
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額（△）（千円）	△8,031	217,437
普通株式の期中平均株式数（千株）	28,461	28,459

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

Ⅴ　その他

１．役員の異動

① 代表者の異動

な　し

② 取締役の異動

な　し

③ 監査役の異動

新任監査役候補

監査役　伊藤（いとう）　康裕（やすひろ）　（現　営業部長）

④ 就任予定日

平成 25 年 6 月 27 日